

事業名：基幹系業務システム再構築事業

情報推進課 情報管理係

政策	04 安全で快適な都市生活の充実								
施策	06 電子情報化の推進								
基本事業	01 行政手続の電子化								
開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 基幹系業務システム									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 最新のパッケージシステムを導入する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 新システムへの完全かつ安全なデータ移行を行い再構築を行う。									

<b>指標・事業費の推移</b>						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	システムで処理する業務数	件	0	23	36	0
対象指標2						
活動指標1	新システムへの移行数	件	0	1	36	0
活動指標2						
成果指標1	トラブル回数	件	0	0	0	0
成果指標2						
	事業費(A)	千円	0	17,747	35,225	0
	正職員人件費(B)	千円	0	11,623	11,329	0
	総事業費(A+B)	千円	0	29,370	46,554	0

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
25年度	・ 新基幹系システムへの更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム再構築、運用管理経費 17,998千円</li> <li>・ 新システム用帳票作成等経費 7,446千円</li> <li>・ 新システム機能追加経費 7,069千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム運用経費の高止まり</li> <li>・旧システム包括アウトソーシング契約満了</li> </ul>
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープン系住民情報システムパッケージソフトウェアの機能充実</li> </ul>

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 <p>住民記録、税、収納、国民健康保険等、基礎的な市の業務を支えるシステムを再構築するものである。</p>
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>最新のパッケージシステムとすることにより、市民サービスの向上、業務効率化が期待できる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 <p>財務会計システムは平成25年度予算要求より、住民情報システムは平成25年11月5日に稼働している。大きな問題は発生しておらずおおむね順調である。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>トラブル等を発生させぬよう、引き続き細心の注意を払い運用していく。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠 <p>新システムの操作等に各担当職員が習熟し、業務効率化を推進していくことによりコスト削減が可能である。</p>